

人口 3.5 万人 K 市の財政状況と改善課題

杉山隆/秋田中央税理士法人、安心経営(株)代表社員
公会計改革に協力する会計人の会 秋田県支部長

1. 総務省・財務書類活用 6 視点と分析方法

総務省 2010 年 3 月 12 日付『地方公共団体における財務書類の活用と公表について』の財政状況分析 6 視点に準拠して、基準モデル公表値（以下「基準モデル値」という）に照らしながら、K 市の平成 21 年度財政状況を摘示し、改善課題を整理した。

K 市は、人口 35,000 人程で平成 17 年 3 月の 3 町合併から満 6 年経過した。財務 4 表作成支援を平成 19 年度から 3 期実施した。そこで、当年度の実態・推移・類似平均・類似較差を分析した。将来世代負担率は順当で、他の 5 視点に関する現状評価は厳しいが、課題は明確である。

われわれの経験によれば、公会計改革プランは無数にあるのではなく、以下の 11 のテーマに限定される。①人件費圧縮 ②補助金圧縮 ③未収金圧縮 ④資産売却 ⑤公債の繰上返済 ⑥使用料・手数料の引上げ ⑦諸引当率の検討 ⑧維持補修費の圧縮 ⑨資産の圧縮 ⑩資産更新レベルの再検討 ⑪新規資産投資の削減。

自治体における改善プラン合意形成の際に、本稿が財務諸表活用の手がかりとなれば深甚である。本稿の基準モデル値の出典は、公会計改革に協力する会計人の会(浅田隆治会長)である。

2-1. 負担の世代間公平性

世代間公平性とは、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、に関する情報提供である。

「将来世代の負担」の割合は、負債比率から算定する。ここでは、ストック分析の最も基本的な指標である純資産比率から誘導する/資料 1 ①純資産比率。

基準モデル値の将来世代負担率は、25%程度である。K 市の「将来世代負担率」評価は、良否交錯する。普通会計の 22%は概ね順当である。他方、単体会計 38%・連結会計 38%であり、とりわけ単体会計の将来世代負担率は、人口類似自治体平均（以下「類似平均」という）27%より 11%も高い結果となる。単体会計の負債削減が重要な課題となる。

2-2. 健全性（持続可能性）

健全性とは、財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）、に関する情報提供である。

「実質純資産比率」は、直接的には経済的取引にはなじまないインフラ資産の価値を“0”と考えた比率で、高ければ高いほど財務能力は良いとされる/資料 1 ②実質純資産比率、③実質負債比率、⑤住民 1 人あたり公債額。

基準モデル値の実質純資産比率は、30%である。K 市の「実質純資産比率」は、普通会計 49%・単体会計 3%・連結会計 3%である。単体・連結会計では地方債担保の喫水線上に、すなわち持続可能なギリギリの状況にある。単体会計の類似平均 30%の 1/10 の健全度である。

単体会計の「住民 1 人あたり公債額」692 千円は、前期比 19 千円減少させたが、類似平均 598 千円より 94 千円過多である。「地方債の純減」は急務である。

他方、「流動比率」の基準モデル値は、100%程度が多く、使用可能資金額は年間の支払額に充当すれば、もう余裕はない状況にある/資料 1 ④流動比率。

普通会計類似平均は 143%で、支払期限到来債務の 1.43 倍の資金を保有する。K 市の「流動比率」

は、普通会計 67%・単体会計 72%・連結会計 76%で、資金繰りに忙しい状態である。

流動比率 100%を目標に資金繰り改善が当面の課題である。

このように、財政の持続可能性を高める K 市の課題は、負債削減とその財源づくりとなる。

2-3. 資産形成度

資産形成度とは、将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、に関する情報提供である。

基準モデル値の「住民 1 人あたりの資産整備度」は高いが、減価償却累計額に対応する「資金の準備率」（内部留保率）は異常に低く、そのため、資産の更新は大幅に遅れ、将来の「資産更新必要額」が巨額に上っている/資料 1 ④住民 1 人あたり資産総額、⑩資産老朽化比率、⑪資産更新準備率、⑫1 人あたり減価償却費。

K 市の「1 人あたり資産総額」は、単体会計では類似平均に比し 454 千円少なく、1 人あたり減価償却費は 100 千円で決して多くはない（減価償却累計額の割合は、単体会計で公正価値評価額の 56.95%である）。逆に公債は 94 千円多く、また、1 人当り補助金支出 239 千円は、前期比 17 千円の増加で推移し、類似平均 81 千円の 3 倍もの補助金依存性を示している。「資産更新準備率」はわずか 2.81%である。平成 21 年度新規投資額 13.1 億円の 2 倍強の 27 億円の資産更新資金が必要となる（現状通りの資産を更新するとすれば、今後 50 年間に 1,346 億円の資金が必要。50 年間の平均約 27 億円）。このように、資産形成度と持続可能性にバランスを欠く面がある。

ところで、単体会計財政状態にマイナスの要素を持ち込んでいる主な事業は下水道事業特別会計である。K 市の下水道処理人口普及率は、2010 年 3 月 31 日現在 83.1%で良好である。そして、下水道事業のインフラ資産公正価値合計は 32.0 億円弱（前期 35.8 億円）となる。他方、下水道事業の公債残高は 99.6 億円強（前期 105 億円弱）となり、将来世代が支払義務を担う負債が 3.1 倍（前期 2.9 倍）多い状況である。既に、公債発行限度額を大幅に超えているのである。また、下水処理施設全般の減価償却累計額は 160 億円弱で、公正価値評価額の 79.9%にもなる。下水処理施設の老朽化が進み、200 億円近い更新財源の捻出が喫緊の課題として迫ってくる。下水道事業の長期的計画、維持補修費・減価償却費と新規投資の関係、原価計算の問題等直面する課題は多く、潟上市財政改革の次のターゲットである。インフラ資産の典型として、「下水道事業の正しい経営手法」を確立しなければならない。

2-4. 弾力性

弾力性は、資産形成を行なう余裕はどのくらいあるのか、に関する情報提供である。

財政硬直化度を示す「固定比率」の基準モデル値は、35%である（資料 2）。過去の意思決定による資産投資過多があれば、それは弾力性の少なさにあらわれてくる/資料 1 ⑥固定比率。

K 市の「固定比率」は、普通会計 80%・単体会計 89%・連結会計 80%であり、普通会計の類似平均 33%に比べても、財政硬直化度が 1.5 倍高い状況にある。

現状では、普通会計で見ても、実質的な自己収入の 80%が設備コストとして固定され、残りの 20%で経常費用を賄う余裕のなさである。推移は 80%←76%←64%で、経年悪化している。資産形成事業において、新規資産投資抑制策もしくは選択的集中策に着手しなければ、政策の多面的展開を今後も阻止し続けるであろう。

以上の 4 つの視点で検証した結果を総合すると、K 市の財政は、「現在」よりも「未来」に問題を抱えている事に気づく。したがって、公会計の改善には長期に渡る本質的な取組が求められる。「資産を整理して債務を減らす」という考えもあるが、それは短期的効果しかもたらさず、根本解決の方法ではない。

原則論は、「ストックはフローの実績結果である」と考え、中長期的視点にたって「フローの改善」を検討しなければならない。フローの第1は「効率性」である。

2-5 . 効率性

公会計改革の根本解決策は、やはり自治体経営の「効率性」にある。

効率性とは、行政サービスは効率的に提供されているか、に関する情報提供である。

効率性の評価は、高ければ高いほど良い。「住民1人あたり指標」は低ければ低いほど良い事になる。最良自治体の指標に接近する目標値設定と実行力が必須である。

普通会計のみに問題を絞れば、ほぼ同じような業務を行っているので、規模の差を除けば、コストにほとんど差が出ないはずである。

住民1人あたり純行政コストは、純経常費用から社会保障関係費や補助金などを差し引いた厳密な行政コストである。アウトソーシングや外注費等様々な経営技法の違いは打ち消される。基準モデル値普通会計「住民1人あたり純行政コスト」において、上位88千円から下位304千円と3.5倍の大きなバラツキを示している（資料2）。

K市普通会計住民1人あたり純行政コストは、154千円で前期比△8千円で推移、類似較差では15千円高めである。「無駄のないコストで自治体を運営する」ために、純行政コストの1万円削減に取り組み、約3億5千円の資金捻出を実現するか否かは、まさに政治判断である。

資料2基準モデル値『平成21年度フロー分析』中位によれば、住民1人あたりの負担する人件費は年間7万円であり、純行政コスト全体で12.9万円、補助金を含むと20.3万円に達し、最良の自治体（上位）と比べれば、全体で7.6万円もの圧縮余裕はある（[上位（純行政コスト88+補助金等39）-中位（純行政コスト129+補助金等74）]=△76千円）。人口20万都市と考えれば年間210億円にもなり、資産更新必要額と比較しても決して小さい額ではない資料1⑧住民1人あたり人件費、⑩住民1人あたり純行政コスト、⑪住民1人あたり補助金等。

K市で準拠計算すれば、132千円の圧縮可能額が算出される（[上位（88+39）-K（純行政コスト154+補助金等105）]）。これを年間換算すると46億円相当額になるので、「資産更新必要額」27億円の財源を得られる可能性が生まれる。

さらに、純資産変動額（企業における当期純利益）の大きさの追求は、全ての新政策の実行可能性を保証し、将来世代の負担回避を現実化する/資料1⑯当期純資産変動額、⑰当期純資産変動率。

K市単体会計では、当期純資産変動額で7.3億円急速改善した。しかし、当期純資産変動率はわずか1%で、類似較差では3%少ない状況であった。

「効率性」を高める意思決定を行い、予算編成に反映させる取組が期待される。

2-6. 自律性

自律性とは、歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）、に関する情報提供である。

国家財政の現状から交付税の増額が期待されないとすれば、どこまで自力で資産形成可能かという「自律性」が重要である。これ以外の指標が良くても、自律性に十分な状況・60%超えがなければ、財政に強靱性があるということとはできない最後の関門である。

自主財源比率は、新しい設備（資産）の取得費の何割が自己収入によって賄われているかの指標である。「固定比率」とはメダルの表裏の関係にある。

前記資料2『平成21年度フロー分析』「自主財源比率」の基準モデル値は、普通会計では上位88%から下位10%まで散在している/資料1⑰自主財源比率、⑱受益者負担率、⑲住民1人あたり税収。

普通会計の類似平均が35%である。K市は、25%とさらに10ポイントも低い状況にある。

自律性を高める「自主財源比率」は、結果としての比率ではなく、意思決定の目安となる指標である。未来の財源状態をも決定するものとして、慣行的な資産投資から脱皮し、毎年の予算編成における自律性向上の意思決定が改善課題となる。

(資料1) K市平成21年度財政分析値一指標・推移・類似平均・較差

普通会計財政指標	推移	類似平均	類似較差	単体会計	推移	類似平均	類似較差	連結会計	推移	
①純資産比率(%)	78	1	79	△1	62	1	73	△11	62	2
②実質純資産比率(%)	49	3	55	△6	3	5	30	△27	3	5
③実質負債比率(%)	51	△3	46	5	97	△5	71	26	97	△5
④住民1人あたり資産総額(千円)	2,038	△17	2,286	△248	2,346	△28	2,800	△454	2,385	△24
⑤住民1人あたり公債額(千円)	349	△14	361	△12	692	△19	598	94	695	△19
⑥固定比率(%)	80	4	33	47	89	1	-	-	80	0
⑦自主財源比率(%)	25	△4	35	△10	36	△4	-	-	36	△3
⑧住民1人あたり人件費(千円)	75	△15	72	3	80	△17	-	-	103	△34
⑨住民1人あたり純経常費用(千円)	313	14	-	-	446	10	-	-	564	17
⑩住民1人あたり純行政コスト(千円)	154	△8	139	15	153	△11	-	-	177	△27
⑪住民1人あたり補助金等(千円)	105	18	81	24	239	17	81	△158	333	40
⑫受益者負担率(%)	2.1	△0.1	-	-	24.6	△1.0	-	-	21.8	△0.7
⑬住民1人あたり税収(千円)	86	△4	174	△88	86	△4	-	-	86	△3
⑭流動比率(%)	67	7	143	△76	72	11	-	-	76	10
⑮債務償還可能年数(年)	-	-	-	-	7	△1	-	-	-	-
⑯資産老朽化度(%)	-	-	-	-	57	△1	46	11	-	-
⑰資産更新準備率(%)	-	-	-	-	2.81	0.19	-	-	-	-
⑱当期純資産変動額(千円)	-	-	-	-	193,108	735,662	1,853,520	△1,660,412	-	-
⑲当期純資産変動率(%)	-	-	-	-	1	3	4	△3	-	-
⑳1人あたり減価償却費(千円)	-	-	-	-	100	△2	-	-	-	-

(資料2) 平成21年度フロー分析

別添の通り

(資料2) 平成21年度フロー分析

	普通会計						単体会計		人口
	住民1人当り				固定比率	資産に関する 自主財源比率	当期純資産 変動額(千円)	当期資金収支 額(千円)	
	人件費 (千円)	純行政コスト (千円)	補助金等 (千円)	社会保障費 (千円)					
上位	48	88	39	21	0.15	0.88	18,515,888	9,207,643	
中位	70	129	74	34	0.30	0.43	1,200,449	147,551	
下位	151	304	244	53	0.93	0.10	△ 13,890,955	913,119	
A	67	156	94	36	0.33	0.75	17,977,718	9,207,643	20万人以上
B	124	231	111	26	0.30	—	△ 507,735	38,329	3万人未満
C	61	126	53	40	0.27	—	3,191,956	792,759	3～20万人
D	71	129	73	31	0.31	—	385,489	189,478	3～20万人
E	95	216	85	31	0.36	—	13,360,253	61,422	3～20万人
F	64	115	63	33	0.23	0.43	3,374,827	1,036,429	3～20万人
G	85	185	98	29	0.47	—	△ 551,329	△ 212,258	3～20万人
H	85	129	41	31	0.29	0.44	2,616,839	318,739	3～20万人
I	64	109	50	32	0.41	0.29	△ 1,668,108	△ 509,261	3～20万人
J	52	123	86	36	0.28	0.88	869,001	△ 140,704	3～20万人
K	66	117	59	50	0.23	—	18,515,888	5,430,564	20万人以上
L	73	152	62	34	0.50	—	1,226,269	345,566	3～20万人
M	72	136	54	53	0.39	—	△ 13,890,955	△ 755,111	20万人以上
N	69	129	39	36	0.25	0.49	4,237,188	649,772	3～20万人
O	71	131	77	37	0.35	0.24	6,056,485	111,991	20万人以上
P	87	171	98	36	0.36	—	△ 401,668	△ 479,019	3～20万人
Q	60	136	83	31	0.21	0.51	6,401,824	△ 334,338	3～20万人
R	67	120	45	38	0.23	—	△ 5,119,179	3,086,017	20万人以上
S	70	165	81	42	0.16	—	1,143,993	△ 596,520	3～20万人
T	89	157	71	37	0.45	0.56	△ 11,401,660	734,812	20万人以上
U	81	153	70	29	0.30	—	545,919	△ 1,831	3～20万人
V	71	124	58	44	0.22	0.46	16,560,296	2,179,529	20万人以上
W	49	88	59	31	0.21	0.47	3,986,916	△ 913,119	20万人以上
X	93	109	112	21	0.39	—	1,200,449	185,308	3万人未満
Y	53	113	95	33	0.25	—	3,898,845	802,464	3～20万人
Z	64	124	244	28	0.28	—	4,259,978	△ 761,675	3～20万人
AA	69	124	80	35	0.17	0.28	1,581,843	△ 219,828	3～20万人
AB	67	123	75	29	0.31	0.36	△ 939,124	397,855	3～20万人
AC	104	197	63	31	0.78	—	△ 2,163,865	△ 185,606	3～20万人
AD	151	304	179	36	0.93	—	1,092,457	801,844	3万人未満
AE	48	107	74	25	0.28	0.18	470,877	△ 118,449	3～20万人
AF	67	118	70	42	0.15	0.35	△ 1,041,093	△ 145,455	3～20万人
AG	79	133	62	29	0.31	0.13	3,037,500	△ 20,443	3～20万人
AH	89	160	86	49	0.76	—	△ 542,553	324,897	3～20万人
AI	70	130	82	38	0.51	—	828,770	52,899	3～20万人
AJ	74	126	110	35	0.18	0.16	3,237,351	466,003	3～20万人
AK	52	108	56	25	0.19	—	△ 269,439	147,551	3～20万人
AL	87	161	105	48	0.43	0.10	2,953,501	934,184	3～20万人
AM	321	596	319	11	0.61	—	948	34,859	3万人未満
K市	75	154	105	53	0.80	0.25	193,108	8,785	34,997人
A～AM平均	82	155	88	34	0.35	0.39	2,167,094	588,136	
3万人未満平均	172	310	180	24	0.56	—	446,530	265,085	
3～20万人平均	72	139	81	34	0.33	0.35	1,853,520	103,505	
20万人以上平均	69	129	65	41	0.30	0.50	4,085,689	2,385,291	
対A～AM平均	△ 7	△ 1	17	19	0.45	△ 0.14	△ 1,973,986	△ 579,351	
対3万人未満平均	△ 97	△ 156	△ 75	30	0.24	—	△ 253,422	△ 256,300	
対3～20万人平均	3	15	24	19	0.47	△ 0.10	△ 1,660,412	△ 94,720	
対20万人以上平均	6	25	40	13	0.50	△ 0.25	△ 3,892,581	△ 2,376,506	

※自治体A～AMの各指標は全て平成20年度財務諸表より作成